

財源確保対策基本方針の概要

令和2年10月
総務部財産管理課資産活用室

第1 策定の目的

・厳しい財政状況の中、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、徹底的な歳出の削減と自主財源の確保の両面において、これまで以上の取組が必要
→ 職員の財源確保対策に対する意識の醸成、全庁を挙げた継続的な取組の推進を図るため、方針を策定

第2 本県を取り巻く経済状況等

・新型コロナウイルス感染症対応のための追加財政需要
・県税収入減少に伴う減収補填債の発行
・社会保障関係費の増加、県民の安全・安心の確保、県民生活の向上に資する事業を着実に実施する必要性
・予算編成において、多額の財源不足による主要基金の取り崩し

第3 これまでの取組

歳入の確保

・大規模法人に対する超過課税
・森林環境税
・未利用財産の売却
・県有施設へのネーミングライツ
・ふるさと納税 等

歳出の見直し

・県単補助金の見直し
・事務事業の見直し
・人件費の抑制
・公共施設総合管理計画 等

○ 事業の総点検、聖域なき見直し
(※行政改革推進本部において取組を推進)

○ これまで以上の歳入確保

第4 取組の方向性

I 公有財産の有効活用の推進

- ① 未利用財産の積極的周知による処分・活用の推進
- ② 小規模未利用地の活用等の検討・誤信使用財産の適正処理
- ③ 庁舎等への自動販売機の増設
- ④ 使用料・貸付料等の適正化についての検討
- ⑤ 小水力発電用地としての活用

II 新たな税外収入確保策の創出

- 1 広告事業
 - ① 新たな媒体・施設の開拓
 - ② 幅広い企業等への継続的周知
- 2 ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディング
 - ① 事業の予算計上方法・インセンティブの検討
 - ② 対象事業・施策の掘り起こし、選定等
 - ③ PRの強化・工夫
- 3 企業版ふるさと納税
- 4 YouTubeを活用した県政広報等動画の収益化
- 5 その他

III その他歳入の確保

- 1 私法上の滞納債権の回収強化
- 2 歳計現金、基金の運用改善の検討
- 3 課税自主権の活用

第5 推進体制

・財源確保対策調整会議

・提案、アイデアの常時募集